

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		施策名	4-12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、次に発生する災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を年度途中に緊急に実施するための事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置するなど、事故再発防止対策工事を年度途中に緊急に実施するための事業。 (※国費率は各対象事業で決められた率に従う)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	949	△ 826	△ 4,163	5,722		
		計	15,949	29,174	22,865	27,022	19,170	
	執行額	5,143	3,695	6,304				
	執行率 (%)	32%	13%	28%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標は設定できない。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越し及び翌年度への繰越箇所は含まない)			12	29	97	21 (H246月時点)	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害対策等緊急事業推進費	21,300	19,170					
	計	21,300	19,170					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、災害対応等のため年度途中に各事業主体（地方公共団体等）が優先して実施すべきと考えるものを申請して行う事業である。</p> <p>各省庁が所管する公共事業（直轄事業、補助事業）を対象としていること、災害の発生は年度、地域によって偏があることから、国が実施すべき事業である。</p> <p>不用額が生じる理由としては、本事業はそもそも被災地域等の各事業主体からの申請を受け、予算を配分するものであり、その必要額については自然災害等といった予期できない事象を対象としており、年度によって変動があるため等と考えられる。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>直轄については、各事業部局が関係法令等に基づき用地補償や少額のもの、災害対策等のため緊急の必要により競争に付することができない場合といった、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助については関係法令等に基づき適切に執行されていると考えられる。</p> <p>被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。なお、「災害対策等緊急事業推進費取扱要領（以下、要領という）」を定め、それに基づき事業内容等が記載された事業計画の提出を求め、事業内容等が当該要領の要件を満たすかどうかの確認をしている。</p> <p>受益者（地方公共団体）負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。</p> <p>国土交通省の直轄においては、調達価格（直接工事を請負う業者との契約額）を公募・競争入札により決定している。また、各事業の施行体制については施行体系図等により確認している。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。</p> <p>要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で、閣議決定を経て予算を配分している。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、実効性の高い手段である。</p> <p>年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。</p> <p>本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はない。</p> <p>対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果点検	上記の通り、引き続き事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、地方公共団体等へ制度の周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への周知に努めるとともに、災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>本事業の制度について、年間を通じて随時、省内の関係部局、関係する他省庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行う。</p> <p>また、実施計画の作成に当たって、必要なポイントが事業計画書に明確に記載できるよう、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や実施計画の作成前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう取り組む。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	66	平成23年行政事業レビュー	0058

※平成23年度実績を記入

国土交通省
国土政策局
15,793百万円

予算の配分

国土交通省
(都市局、水管理・国土保
全局、道路局、港湾局)
14,405百万円

地方整備局等への助言
等

A.地方整備局等(8局)
5,951百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

【総合評価等】

B.公益法人(4社)
633百万円

発注者支援、市場価格調査、
用地補償

【総合評価等】

C.民間企業(85社)
5,316百万円

工事、調査、設計 等

【特命随契】

D.個人(3名)
2百万円

用地補償

【補助】

E.地方公共団体(29団体)
8,454百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

農林水産省
(農村振興局、林野庁、水
産庁)
1318百万円

北海道開発局への助言、
地方公共団体が行う事業
に対し、必要な費用の一
部を補助 等

F.北海道開発局
330百万円

工事の実施

【総合評価】

G.民間企業(2社)
330百万円

工事

【補助】

H.地方公共団体(5団体)
988百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

経済産業省
(経済産業政策局)
70百万円

地方公共団体が行う工業
用水道事業に対し、必要
な費用の一部を補助

【補助】

I.地方公共団体(1団体)
70百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

※四捨五入のため合計が一致しないところがある

※契約事業費ベース(ただし、E・H・Iの地方公共団体については配分事業費を記載)

A.中部地方整備局			E.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,568	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,165
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	357			
計		1,925	計		2,165
B.名古屋市中志段味特定土地区画整理組合			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	622	農業農村整備事業費	工事の実施	330
計		622	計		330
C.田中建設(株)			G.花本建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河道掘削工事	752	工事費	排水路工事	180
計		752	計		180
D.イ			H.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	1	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	778
計		1	計		778

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.和歌山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計
	計	

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(8局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	中部地方整備局	河川事業、道路事業	1925	-	-
2	北海道開発局	道路事業	1317	-	-
3	北陸地方整備局	河川事業、道路事業	1197	-	-
4	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	923	-	-
5	四国地方整備局	河川事業、道路事業	236	-	-
6	関東地方整備局	河川事業、道路事業	200	-	-
7	九州地方整備局	河川事業、道路事業	93	-	-
8	中国地方整備局	道路事業	60	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

B.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市中志段味特定 土地区画整理組合	用地補償	622	随意契約	100%
2	(社)中部建設協会	発注者支援業務	6	2	84%
3	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	4		
4	(財)建設物価調査会	市場価格調査	0.7	2	95%

C.民間企業(85社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田中建設(株)	河道掘削工事	752		
2	辻谷建設(株)	防護柵設置工事	312		
3	(株)手塚組	法面工事	280	16	87%
4	(株)出口組	法面工事	250	10	92%
5	(株)加藤組	排水工事、舗装工事、防雪策設置工事	233		
6	(株)山田組	築堤工事	211	11	91%
7	中日建設(株)	築堤工事	210	12	97%
8	水野建設(株)	築堤工事	206	12	94%
9	(株)松本組	越波対策工事	200	13	86%
10	(株)鹿熊組	護岸工事	189	5	86%

D.個人(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.003	随意契約	100%

E.地方公共団体(28団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	新潟県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	2165	-	-
2	青森県	河川事業(補助)、道路事業(補助)、海岸事業(補助)	1430	-	-
3	岩手県	河川事業(補助)	632	-	-
4	茨城県	道路事業(補助)	623	-	-
5	三重県	道路事業(補助)	380	-	-
6	釧路市	都市防災推進事業(補助)	318	-	-
7	島根県	道路事業(補助)	315	-	-
8	岡山県	河川事業(補助)	300	-	-
8	えりも町	海岸事業(補助)	300	-	-
10	北海道	河川事業(補助)、道路事業(補助)	279	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

F.北海道開発局(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	北海道開発局	農業農村整備事業	330	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

G.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	花本建設(株)	排水路工事	180	8	87%
2	(株)鈴木組	河道掘削工事、護岸工事	150	3	93%

H.地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	北海道	水産基盤整備事業(補助)	778	-	-
2	山梨県	農業農村整備事業(補助)	70	-	-
3	兵庫県	農業農村整備事業(補助)	58	-	-
4	鳥取県	治山事業(補助)	57	-	-
5	茨城県	農業農村整備事業(補助)	25	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

H.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	工業用水道事業(補助)	70	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。